

## 『地方から日本の成長戦略を問う』

## 第2回「東京の転入超過、減少に転ず」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

1月31日に総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京圏の転入超過は11万8千人と、前年対比で1.25%の微減となった。この5年ぶりの微減の捉え方は、報道機関によってまちまちであった。高止まりで依然として東京一極集中が進んでいると捉える向きもあったし、少子化の影響による伸びの鈍化と表現する新聞もあった。

詳細が公表されていない現段階で確たることをいうのは難しいが、わずかながらも減少に転じた背景の一つには、地方の雇用環境の改善が考えられる。これまでは、東京の人口吸引力の強さに誘引される形で全国の人口移動の流れが形作られてきたが、地方でも有効求人倍率が1倍を超え人手不足が顕在化するに至り、流れが微妙に変化しているのかもしれない。

もっとも、現在11万人を超える東京圏の転入超過が、今後一気にゼロに向かって減少していくことはないだろう。東京は地方以上に人手不足の状態にあり、その状況は容易には変わらないからだ。また、東京のように世界の大都市と競い合っている都市は、絶えず若い世代の流入による新陳代謝を必要としていることもある。

一方で、地方創生政策の後押しもあり、転出超過から転入超過に転じる地方都市も出てきた。その多くが地域資源を生かし、子育て支援や若い移住者の定住促進に注力している。東京圏の転入超過がさほど減少していない状況で、若い世代の取り込みに成功している地域があるということは、これまで以上に流出してしまった自治体もあるに違いない。

国の地方創生政策は、若い世代の地方定着の機会を増やす努力を、地方自治体に求めるものだ。しかし、地方自治体がそれぞれに人口を増やすことに注力するあまり、その努力が若い世代の奪い合いに向かっては、消耗戦は避けられない。

重要なことは、何人の若者を呼び込んだかということではなく、移住者を含め地域に暮らす若い世代の所得を高め、より快適な暮らしを実現していくために、地域や国が何をするかということである。自治体政策立案者には、自らの政策が近視眼的な人の奪い合いを助長していないか、見つめ直すことが求められる。

2017年2月20日